



市議会だより

9月

定例会の
あらまし

企業誘致、新たな子育て支援策等を推進

平成27年度各会計決算を認定

9月定例会は、8月29日から9月26日までの29日間の会期で開かれました。
今定例会では、市長提出の8議案と議員提出の1議案、平成27年度一般会計等の歳入歳出決算の認定議案8件、陳情1件を審議し、慎重審議の結果、いずれも原案のとおり可決・認定・採択されました。
一般質問では、11人が登壇し、市政運営について、活発な議論が展開されました。



(上)11月下旬から12月上旬まで紅葉を楽しむことができる「亀山湖」
(右)話題の観光スポット「濃溝の滝(笹)」(9月6日撮影)

本会議討論

反対

委員長報告に対して

●議案第4号

地域住民や高齢者等の理解が得られていないと到底思えないので反対。

●議案第7号

学校給食共同調理場整備事業等が含まれているため反対。

●認定第1号

無駄な公共事業、見直しが必要な事業があるため反対。

●認定第2号

学校給食共同調理場を統廃合して1箇所にする事業計画について反対。

●認定第3号

資格証明書の交付をする限り反対。

●認定第6号

受益者負担ばかり強要する案件が多いため反対。

●認定第7号

制度そのものについて反対。

賛成

委員長報告に対して

●議案第4号

現在は、設置当時とは変わって、周辺に当該施設の機能を代替する施設も存在する状況であり、また、利用者説明会において施設が抱える課題等をつぶさに説明し、利用者の理解を求めたところ、反対だけではなく、理

解を示す声もあったことも踏まえることやむを得ないものと理解する。

●議案第7号

一時凍結としていた学校給食共同調理場建設事業に関し、コスト縮減と早期建設を目指して事業方法を検討してきた結果、現在ある設計を見直し、事業を進めるという決定を下したものであり、何よりも子どもたちへ早期に安全でおいしい給食を提供するための予算措置であると理解する。

●認定第1号

文化のまちづくり市税1%支援事業や企業誘致推進事業などにおいて、事業内容の再検証を行う中で相手方のニーズを把握し、制度の見直しを図ったことにより、時代に即したよりよい事業へ改善されたことを大いに評価する。また、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう学校施設の耐震補強を重点的に取り組むとともに、子育て世代を積極的にバックアップする妊娠・出産包括支援事業など、各種事業については、本市の将来を担う世代への積極的な支援であり充実した予算執行であったと評価する。

●認定第2号

老朽化の進む既存調理場において、安全でおいしい給食を提供できるよう、知恵を絞り、努力をしながら施設の適切な維持と補修に尽力されたものと評価する。

●認定第3号

短期保険証及び資格証明書の発行については、被保険者間における負担の公平性を確保するための措置と理解する。

●認定第6号

年々多様化する高齢者の介護需要に対応するため、介護保険事業計画の見直しを行っていくことは、必要な措置であるものと理解する。

●認定第7号

後期高齢者医療制度は社会保障制度を支えていく上で必要不可欠であり、事業も適正に執行されていたと考える。



議案等の審議結果

◆市長提出議案

議案番号	件名	本会議の審議結果
議案第1号	君津市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決（全会一致）
議案第2号	君津市民文化ホールの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決（全会一致）
議案第3号	君津市女性海外派遣基金条例を廃止する条例の制定について	原案可決（全会一致）
議案第4号	君津市社会福祉センターの設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定について	原案可決（賛成多数）
議案第5号	市道路線の認定について	原案可決（全会一致）
議案第6号	平成27年度君津市水道事業会計利益の処分について	原案可決（全会一致）
議案第7号	平成28年度君津市一般会計補正予算（第2号）	原案可決（賛成多数）
議案第8号	平成28年度君津市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決（全会一致）
認定第1号	平成27年度君津市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定（賛成多数）
認定第2号	平成27年度君津市学校給食特別会計歳入歳出決算の認定について	認定（賛成多数）

議案番号	件名	本会議の審議結果
認定第3号	平成27年度君津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定（賛成多数）
認定第4号	平成27年度君津市聖地公園事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定（全会一致）
認定第5号	平成27年度君津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定（全会一致）
認定第6号	平成27年度君津市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定（賛成多数）
認定第7号	平成27年度君津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定（賛成多数）
認定第8号	平成27年度君津市水道事業会計決算の認定について	認定（全会一致）

◆議員提出議案

発議案第3号	指定難病以外の難病・疾病対策の充実を求める意見書について	原案可決（全会一致）
--------	------------------------------	------------

◆陳情

陳情第9号	指定難病以外の難病・疾病対策の充実に関して国等への意見書の提出を求める陳情書	採択（全会一致）
-------	--	----------



／ 市政を問う!! ／

一般質問

Q&A

■一般質問とは……？

市の事務の執行状況や将来に対する考え方などを市長などに求め、市民のために適切な市政運営を進めているかをチェックするものです。

※一般質問の詳細は、会議録で確認いただけます。会議録は、中央図書館、議会事務局で閲覧できるほか、市議会のホームページでご覧いただけます。(第3回定例会の会議録は、11月下旬から)

小林 喜久男議員(君津創生)



・財政運営について
・災害対策について
・本市の活性化対策について

財政健全化に向けた取り組み

国が定める健全化判断比率以外に本市独自の判断指標を設定し、更なる財政健全化を目指すべく考えるが見解を伺う。

本市の市税収入は大手鉄鋼関連企業の影響に大きく左右される特徴があることから、他市の情報なども収集し研究していく。

事業執行では、財政面だけで指定管理者制度や民間委託等を進めるのではなく、行政・事業者・市民等の役割を考慮しながら、事業目的に即した最適な執行方法を選択すべきと考えるが見解を伺う。

事業効果が希薄なもの、事業の前提となっていた社会環境や市民ニーズが変化したもの、また民間が行うことで、市民サービスの向上や財政効果が見込めると考えられるものなどについて、総合的に検証し、市民生活への影響や地域の実情なども踏まえ、判断することとしている。

市が所有し、偕楽園の送迎や福祉団体等を使用されているバス車両の今後について見解を伺う。

多くの福祉団体等が利用しているという現状があることから、調整の上、存続させていく。

地域防災計画の見直し

熊本地震を教訓とし、本市の地域防災計画をどのように見直しているのか伺う。

他の自治体からの応援職員やボランティアの受け入れ態勢の構築、避難所への救援物資の搬送経路など、熊本地震により見えてきた多くの課題を検証するとともに、国の防災基本計画や千葉県地域防災計画との整合性を図りつつ、今年度中に改定する。

三浦 道雄議員(諸派・日本共産党)



・行政運営について
・医療福祉行政について
・環境行政について
・農業振興について

行政運営

住民福祉の向上に寄与することが、地方自治体の本旨のはずである。行政が責任を負うべき事業は公設公営で実施すべきだが、市長の見解を伺う。

現在、公共施設に関する現状と課題の分析や施設の管理に関する基本方針などを検討するとともに、市民説明会に向けて資料作成等を行っている。持続可能な行政サービスを提供していくために必要な行政基盤の構築を図るため、市民の理解が得られるよう、適切に取り組んでいく。

学校再編地区説明会

第一次プログラム(案)に反対、見直しの声が多数寄せられた。市民の切実な声に応え、プログラム(案)を見直し、検討するの見解を伺う。

プログラム(案)は文字どおり案として示してある。したがって、変更はあるかもしれないし、ないかもわからない。

環境行政

資源ごみの分別収集が開始されてから今日まで、収集日の当番制を継続している自治会の数を把握しているのか伺う。

アンケートを実施したところ、回答のあった151自治会のうち100自治会で、当番制を継続して行っている。

新井総合施設(株)が第三期事業計画に当たり、千葉県に事業計画の変更届を出したとのことだが、その内容について伺う。

水処理施設や防災調整池の位置や構造の変更、水処理施設の計画排水濃度の見直し、埋立て容量を200万立方メートルから2017万立方メートルに増やしたことが、変更届の主な内容である。

佐藤 葉子議員(公明党)



・生活困窮者自立支援制度について
・少子化対策について
・市民の移動支援について

生活困窮者自立支援制度

平成27年4月よりスタートしたこの制度は、仕事や健康面などで深刻な問題を抱えた人を生活保護に至る前に支え、新たな人生への挑戦を後押しする制度であり、本市は昨年度「生活自立支援センター」を開設したが、現状や課題について伺う。

平成27年度の新規相談69件、就労決定者23人。社会との接触が苦手な方など、自ら相談に来られない方もいるため、関係機関と連携強化し、早期支援に努める。

生活自立支援センターきみつの窓口に繋ぐ、全庁を挙げての支援体制が必要と考えるが見解は。

早期に生活困窮者を発見して、支援が行われるよう全庁挙げて体制を整える。市民全体にこの制度の周知が必要と考えるが見解を伺う。

広報きみつやホームページ等で積極的な周知に努めていく。

結婚新生活支援

平成27年の婚姻数は、戦後最小を更新。国の新婚家庭への経済的支援を活用するなど、本市の少子化・定住対策としての新婚世帯への支援策について見解を伺う。

少子化対策強化に資する取り組みであると認識しており、調査・研究していく。

偕楽園施設廃止後の福祉センターバス

福祉センターバスは、市民の社会参加の促進と生きがいのある地域づくりを進める上で、今後も大変重要な役割を果たすと考えるが、平成29年度以降の継続利用についての所見を伺う。

地域福祉活動の充実に大きく寄与しているため、調整の上、存続させていく。

野上 慎治議員(公明党)



・子育て支援について
・学校の教育力の向上について
・消防団の待遇改善について

周西幼稚園が閉園した場合の対応は

周西幼稚園が平成29年度より募集停止、認定こども園が平成32年度発足となると3年間の空白期間が生じるが、その間の対応を伺う。

子どもや家庭の事情により私立幼稚園に入園が難しいお子さんがいることは承知しており、私立幼稚園を含む関連機関と連携を密にしながら、誠意をもって就園に向けた支援に努める。

英語学習の取り組み

教員の英語指導力向上にあたって、国際化推進コーディネーターとともに授業を進める経験は非常に大切である。平成32年度の完全実施までの数年間だけでも回数を増やしていただきたい。

学級担任の英語指導のよいモデルとなる国際化推進コーディネーターとALTの重要性は非常に大きく、今後も可能な限り派遣日数を確保していきたい。

消防団員の確保

市内の全高等学校に防災教育と絡めて、消防団の役割を啓蒙することや女性消防団の拡大することが大切であると考えるが見解を伺う。

消防本部では毎年、高校生や中学生を対象とした職場体験学習を受け入れており、研修を通じて消防業務の理解や防火防災の啓発を行っている。また、平成26年度に女性消防団を発足させ、女性ならではのきめ細やかな視点を活かした活動を展開し、防火防災の普及啓発に積極的に取り組んでいる。今後も、女性団員が活動しやすい環境を整え、さらなる加入促進を図っていききたい。

松本 裕次郎議員(きみつ未来)



・君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略について
・人事評価制度について
・公共施設について
・学校施設・設備の改善について

きみつ魅力あふれるお店づくり

Q 創業支援セミナーに参加したうちの1名が創業を開始されているが、その他の人の状況について伺う。

A 3名の方は現在も創業を検討されており、具体的に場所を探している状況である。

人事評価制度の導入

Q 本市においての、人事評価制度の取り組みについて伺う。

A 能力評価と業務評価を実施している。面談を通じて、目標を設定し、業務上で発揮した能力や目標の達成度により評価することで、人材育成に活用している。今後は、評価結果の活用も含め、よりよい制度となるよう、千葉県や他市町村の取り組みについて調査研究していく。

小中学校統合後の跡地利用

Q 君津市学校再編第一次実施プログラム(案)では、小中学校の統合により、8校が空き校舎となる。その空き校舎となった後の利用について伺う。

A 市民にとって貴重な財産であるため、有効に活用しなければならぬと考えている。当該地域の施設需要を中長期的な視野から見極めながら、地域の方々とともに、地域の活性化に資する利活用を検討していく。

学校施設安全対策

Q 子どもたちが安心して過ごせる安全な環境づくりの推進について伺う。

A 子どもたちの安全を第一に考え、地域ぐるみで子どもたちを守る体制を強化していきたいと考えている。

石上 墨議員(きみつ未来)



・公共施設等の整備について
・行政運営について
・障害者福祉について
・観光振興について
・学校再編について
・保育環境整備について

公共施設の適正管理

Q 多くの公共施設を今後、整備・更新していく上で、具体的な方向性を示し、市民に説明をして理解を得るべきではないかと考えるが、どのような方向性で進んでいくのか伺う。

A 国においては、施設数や延べ床面積などの目標値は数値によるものが望ましいとしているが、公共施設の大幅な変化は市民生活へ重大な影響を及ぼすことから、市民のご理解と協力を得ながら慎重に決定する。目標の設定については、学校施設や保育施設の再編計画の進捗などもあわせて検討していく。

スポーツ施設整備

Q スポーツ活動への意欲や動機につながるようなスポーツ環境の整備が望まれるが、内みの運動公園、君津緩衝緑地等の運動施設のさらなる利用率・利便性の向上に向けて、今後の方向性を伺う。

A 現在、指定管理者によるサッカー教室などの自主事業を実施している。今後は必要な環境整備を行い、フットサルやウォーキング教室などを新たに開催するなど、自主事業の充実を図り、利用率向上を図っていく。

公園・緑地の整備

Q 遊具の使用できない箇所が増えつつあるが、老朽化の進む遊具について点検実施の状況と今後の方向性について伺う。

A 国の指針に基づき、職員による点検を年2回実施し、目視、触診、打診により調査をしている。今後は地域の皆様の意見を伺いながら、遊具の更新について検討し、公園が楽しく安全に遊べる場所として利用されるよう努める。

船田 兼司議員(真政会)



・君津市保育環境整備について
・中心市街地活性化について
・消防行政について
・経営改革大綱について
・財政運営について
・地方創生について

公立保育園の民営化

Q 民営化の着実な前進を図るための施策として、施設の整備交付金とは別にどのようなものが考えられるか伺う。

A 保育士確保のための支援が有効な手段と考えており、地方公共団体の中には、給与の上乗せ補助や家賃補助、保育資格を持ついない方への資格取得費用の支援などを実施しているところもあることから、検討していきたい。

ダイエー君津店の跡地利用

Q 商業施設として存続をするように働きかけを継続し、景観上や防犯上に関する対応していただき、跡地利用について動きがあれば、説明の機会を設けていただきたいと思うが考えを伺う。

A 近隣住民に配慮した対応を引き続き実施するよう要望している。また、情報が入れば、一刻も早い説明と周知をしたい。

市内病院の防火対策

Q 多くの患者が日々出入りし、入院患者もいる病院が、防火対策の第一歩である防火管理者を確実に選任しているか伺う。

A 市内の病院、診療所等の15施設のうち、現在、一時的に防火管理者が不在となった施設が1施設ある。指導強化をし、安全のために100%としていきたい。

時間外勤務の縮減

Q 予算で約2億円程度が毎年計上されているが、時間外勤務の縮減に向けてどのように取り組んでいくのか伺う。

A 平成31年度までに、平成26年度比で10%削減という目標を掲げ、二つの業務時間を見直し、スリム化していきたい。

奈良輪 政五議員(真政会)



・学校再編第一次実施プログラム案について
・君津市地域公共交通網形成計画について
・空き家対策について
・清和地区の活性化について

学校再編

Q 地区説明会において、統合までの期間が短か過ぎる、せめて1年程度の期間延期を検討して頂けないか等の意見が多かったが、原案の変更はあり得るのか伺う。

A 統合の時期等については、学校の小規模化が急速に進行している現状を踏まえて判断したが、頂いた意見を検討した上で最終的に判断する。案として示しているので、変更の可能性もあり得る。

Q 学校がなくなると地域衰退の原因になるという不安がある。地域の活性化に繋がる跡施設の利活用について同時に考える必要があると思うが見解を伺う。

A 地域活性化の視点を持つことは重要である。今後設置する統合準備室で、地域関係者と行政が共に地域の活性化に繋がる利活用策を作り上げていければと考えている。

公共交通網

Q 君津市地域公共交通網形成計画は、今後、学校再編など計画策定時に想定していなかった地域状況の変化があった場合、計画の見直しが必要と考えるが見解を伺う。

A 状況変化により、計画執行に影響が生ずると見込まれる場合、計画期間中においても見直す必要があると考える。

在宅療養支援診療所

Q 厚労省の発表によると、県内で在宅療養支援診療所がない16市町村の中に本市が含まれている。早急な対応が求められているが、今後の中山間部における民間活力の導入を含めた医療体制について伺う。

A 今後清和地区等山間部における在宅診療の必要性は高まると考える。清和診療所を含めた地域医療体制として民間活力の導入も含めた在宅診療を視野に検討する。

橋本 礼子議員(真政会)



・君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略について
・福祉施策について
・地域防災計画について
・市民福祉の充実について
・市街地の環境整備について

街路樹整備

Q 北子安のケヤキ並木は樹齢数十年経ち大木となっており、標識をふさぐなど対応が必要となっているが見解を伺う。

A 地元自治会と調整し、改善したい。

Q 北子安自治会から提出された要望書に対する回答が遅れていることへの対応は、もう一度、地元自治会と早急に話し合いの場を設け、しっかりと議論していく。

障害者スポーツの推進

Q 障害のある方のスポーツ活動は、関係部局との連携が大事だと考えるが見解を伺う。

A 4年後に開催される東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据えて、障害のある方のスポーツ教室やイベントに関して、関係部局と連携を図りながら検討していく。

障害者差別解消法への対応

Q この法令は、行政機関や民間事業者に障害のある方への合理的配慮を義務付けたものだが、市の取り組み状況は。

A 職員研修を3月末に開催し、4月1日から障害福祉課に相談窓口を設置した。また、職員対応要領作成のためアンケート調査を行い、本年10月までに要領を策定し、改めて職員研修を行う予定である。

Q 法への職員の認知度が54・3%と低い結果であったが、対応要領はどのようなことに重点を置き策定されるのか。また、窓口の手話ができる方がいるのか伺う。

A 職員が適切に対応するため、不当な差別的取扱いの禁止、合理的配慮の提供等に重点を置きたい。また、現在、窓口への手話通訳者の配置はないが、検討していく。

須永 和良議員（諸派・市民の会）



・産業廃棄物最終処分場について
・景観行政について
・農業施策について
・自主財源の確保について

産業廃棄物最終処分場

第二期処分場に搬入されている放射性物質を含む廃棄物の影響は。

第二期処分場に搬入された放射性物質を含む廃棄物は10万4千トンと推定される。埋め立てに伴い蓄積される放射性物質の環境への影響は検証されていない。専門家は事業地の立地条件についてどう判断しているか。

平成7年度に設置された君津市廃棄物処理施設整備審議会の答申によれば、処分場が立地する上総丘陵地は隆起が大きく雨量も多い地域であることから、廃棄物最終処分場の立地には適していないとの結論になっている。

久留里地区の井戸の取水層と処分場埋立地底部の地層はつながっている可能性はあるのか。

地層の傾斜角度や層厚が事業者の想定と異なれば、地層が連続し同一となる可能性はあると考える。

久留里地区で最も深い井戸は、市の井戸台帳に756mと記載されており、事業者の見解とは異なっている。どちらが正しいのか。

事業者は上総地域交流センター前にある670mの井戸を最も深い井戸としているが、このことを裏付けるには調査が不十分であるため、市は新たにボーリング調査を実施するよう事業者に求めている。

事業者は遮水シートの耐用年数を50年としているが、実際に50年経過した処分場はあるか。

法律に規定されてから39年しか経っていないので50年を超えた処分場はない。平成27年12月8日に行われた鈴木市長と当該事業者社長との面談の内容は、記憶していない。

下田 剣吾議員（諸派・市民の会）



・市民の命を守るための防災対策について
・児童生徒のための教育環境の整備について
・消防政策について
・安全な保育園にするために
・本市活性化の戦略について

ふるさと納税に特産イチゴを

本市活性化のため、ふるさと納税をさらに活性化すべきと考えるが、見解は。

返礼品に上総高校の生徒が栽培したメロンを追加。青葉高校とも連携し、シクラメン、乾燥シイタケ等を計画している。

市内には小糸や上総、貞元地区にもイチゴ園があり観光客を呼んでいる。特産品としてイチゴを活用していただきたい。

本市のイチゴ組合も頑張っている。ぜひ、ふるさと納税の品物にして、活性化につながるよう頑張っていきたい。

命を守る防災無線をどうする

6月議会で、市民が頼りにする防災無線が、大地震では使えない可能性が高い事がわかった。1日も早く改善すべきだ。

消防署本署に非常用の無線装置を増設することで放送が可能になるため、年内の設置に向け、業者と協議を進めている。

年内に改善されるということで、指摘して良かった。防災無線に関し、国は平成34年までのデジタル化を求めている。アンテナやスピーカー工事の総額13億円。しかし国の補助金を、本市は準備が足らず得られなかったこと、その分の市民負担が増えることを市民や議会に説明したのか。

説明していない。補助金がある事はわかってはいたが、間に合わなかった。こうした事が繰り返される事が君津市の問題だ。国の方針が出たのは平成19年。7年の間、一体何をしていたのか。これは重大な問題だと指摘する。台風で岩手県岩泉町で大きな被害が出た。教訓、私たちはこうしたい、というのを聞きする。

台風の被害は大変な事だ。対岸の火事と捉えず、しっかり対応していきたい。

委員会のポイント



各常任委員会では、付託された議案および陳情をそれぞれ審査しました。主な議案等の審査概要は、次のとおりです。

※議案名は、議案等の審議結果(1ページ)を参照してください。

総務常任委員会

審査案件 議案第2号、議案第7号

◆議案第2号

（内容）君津市民文化ホールについて、施設の使用に係る料金を指定管理者の収入として収受させる利用料金制度を導入するため、条例の一部を改正しようとするもので、改正の趣旨は、利用料金制度を導入することにより、指定管理者の管理・運営に対する意欲が高まり、より効果的な施設運営が期待できるとともに、さらなる市民サービスの向上、利用者と収入の増加を見込むもの。

教育福祉常任委員会

審査案件（議案第4号、議案第7号および議案第8号、陳情第9号）

◆議案第4号

（内容）社会福祉センターについて、施設利用者の4分の3は入浴施設の利用者であり、そのうちの200人程度が固定利用者である中、老朽化した施設や借地である敷地の問題、また、運営経費の状況や近隣施設による機能の補完など、施設を取り巻く環境変化を検討した結果、平成29年3月31日をもって施設を廃止するもの。

利用料金制度の導入効果を発揮するためには、指定管理者の管理運営体制の充実が求められるが見解を伺う。

指定管理者には経営努力をこれまで以上にしてもらい指定管理料も下げていきたい。（賛成多数で可決すべきものと決定）

◆議案第7号

（内容）補正予算の主なものとして、災害救助基金積立金について地震などの自然災害に備え、災害救助の財源として積み立てることから1億円を増額補正するもので、財源として、女性海外派遣基金繰入金1億円を充てるもの。

なぜ災害救助基金へ積み立てるのか伺う。

各種基金の見直しなどを含めた平成26年度決算に対する市議会

の対応など、さまざまな課題を解決する必要があり、地権者や地域住民、利用者との協力をされていることを踏まえ、止むを得ない。（賛成多数で可決すべきものと決定）

◆陳情第9号

（賛成討論）指定を受けていない難病や疾病に関しても、指定難病と同様に救済措置の必要性を認めるため、本陳情を採択されたい。（全会一致で採択すべきものと決定）

経済環境常任委員会

審査案件（議案第1号、議案第3号、議案第5号ないし議案第7号）

◆議案第3号

（内容）君津市女性海外派遣基金条例の廃止について、女性の海外派遣研修を積極的に推進することにより、国際的感覚を醸成し、女性の福祉の増進および、地位向上施策に反映していくという基金設置当初の目的が現在の社会情勢に合致しなくなったことから基金条例を廃止しようとするもの。

◆基金設立の財源について伺う。

平成4年度に、一般財源から1000万円を積み立て、基金を設立し、その後、平成9年度までに基金の運用益に上乗せして一般財源を積み立てること1億円となった。

基金の廃止に当たり、その財源を女性の社会進出のために有効活用することの議論があったのか。

その検討はしていないが、今

後も男女共同参画計画に基づきさまざまな事業展開を進めていく中で、また新たな財源を検討していきたい。（全会一致で可決すべきものと決定）

◆議案第7号

（内容）補正予算の主なものとして、市立公園維持管理事業について、濃溝の滝への来訪者の増加に対応するため、交通誘導員の配置や仮設トイレの設置等にかかる経費597万9千円を増額補正するもので、財源は、全額一般財源であること。平成26年度に建設資材費や労務単価の高騰などにより、一時凍結していた学校給食共同調理場整備事業について、コスト縮減と早期建設を目指し、現在ある設計を見直しの上、事業を推進することとしたことから、見直し設計業務委託費とコスト縮減の検討などを行う外部委員会の開催や旅費などに係る経費395万8千円を増額補正するもので、財源は、地方債及び一般財源であること。

濃溝の滝を生かした観光施策および今後の対応について伺う。

濃溝の滝周辺のみならず亀山地区や久留里地区等も含めた周辺観光スポットへの案内を行うなどして支援していくとともに、今後も観光協会、地元自治会、公園の施設管理受託者と十分協議した上で来年度予算を検討していきたい。

学校給食共同調理場整備事業について事業の一時凍結および見直しによる影響について伺う。

計画当初に比べ建設費が高騰し、大幅に工事費が膨らんだことから事業を一時凍結し、見直しを図ることで、当初計画の額に収めることを一つの目標とし、進めてきたが、現在のところ、その目標を達成できる見込みである。引き続き、将来的な負担を少しでも軽減できるよう検討を重ねていきたい。（全会一致で可決すべきものと決定）

決算審査特別委員会

成果を検証し 次年度予算へ反映

9月5日の本会議において決算審査特別委員会が設置され、9月14日、15日、16日の3日間にわたり、12人の委員が平成27年度一般会計歳入歳出決算等、認定議案8件の審査を行いました。

慎重審査の結果、認定第2号は賛成多数で、その他7つの認定議案については、全員異議なく、原案のとおり認定すべきものと決定しました。

委員会における主な質疑等、審査の概要については、次のとおりです。

【決算審査特別委員会】

委員長 橋本礼子

副委員長 眞木好朗

委員Ⅱ 佐藤葉子 野上慎治

松本裕次郎 平田悦子 船田兼

司 保坂好一 須永和良 加藤

喜代美 鈴木良次 小林喜久男

認定第1号

一般会計

問 平成27年度決算の成果について伺う。

答 歳入については、市税収入が約2億8千万円落ち込む一方、地方消費税交付金や地方交付税が増えたことから、全体としては、11億4千万円の増となった。歳出については、道路橋梁の長寿命化対策や学校施設の耐震化に優先的に取り組みつつも、財政調整基金を積み増し一定額を確保でき、また、地方債残高も減少していることなどから、今後、予定されている公共施設等



君津市民なわとび大会

の整備につながるものである。

問 生涯スポーツ推進事業に関して、事業の実施状況を伺う。

答 現在、ニューイヤーマラソンなど10種目を実施しているが、今後は障害者スポーツなども視野に入れながら、市民ニーズを把握して実施につなげていきたい。また、市外からも人の流れをつくれるようなスポーツイベントの実施については、先進市などのノウハウを調査・研究していきたい。

問 妊娠・出産包括支援事業の支援状況について伺う。

答 助産師によるおっぱい相談および医療機関での宿泊やデイケア型の産後ケアを実施しており、現在、新生児訪問等で周知しているが、今後、二層の浸透を図っていきたい。

意見 出産年齢の高齢化や核家族化等が進む中、孤立や不安などから虐待につながることもあるため、専門家が相談にのる産後ケアはありがたく、さらなる支援に取り組まれない。



赤ちゃん育児相談

けを良くしていく。

問 君津メディカルスポーツセンターの運営等に対する考え方について伺う。

答 君津勤労者総合福祉センターは市の所有、隣接するプール等は公益財団法人体力づくり指導協会の所有と異なる団体が所有していることから、施設を有効に活用するためにも、市の今後の関わり方についても、また、施設のあり方についても、市が保有する公共施設全体に係るファシリテイマネジメントの観点から検討していく。

問 きみつ食の彩りプロジェクト、きみつ食づくりの成果等について伺う。

答 君津の食材、地域食のブランド化を進めていくため、「きみつ食づくり」5か年の事業計画を策定し、初年度である平成28年2月6日に君津の食材を鉄器で調理して提供する食のイベント「きみつアイアン・ディッシュプロジェクト」を実施した。今後は、策定した事業計画に基づき、きみつ産品ブランディング協議会と協議をしながら、市が事業を実行していく。



きみつアイアンディッシュプロジェクト

問 地籍調査に関し、実施地域の優先順位の考え方等について伺う。

答 擁壁に穴を開けるとともに、暗渠による排水や、擁壁の上部および園庭付近のU字溝に切り欠きを造るなど、少しでも水は

地域は境界同意を得ることが困難な地域であることから、国で調査を行うよう働き掛けを行っている。調査に着手する工区を選定するに当たっては、市が施工する事業の調査や事業に成功している先進自治体の事例などを参考に1年目を三直地区からスタートした。平成28年度は、常代工区、平成29年度は、八幡工区の調査を予定しており、その後は、小糸川左岸の下流域、人見方面に進めていく予定である。



地籍調査

問 企業誘致推進について、交付条件の緩和などの検討状況について伺う。

答 平成27年4月1日に企業誘致条例を改正し、対象業種について拡大したところであるが、県の機関や他市に進出している企業を訪問等した結果、市の設けている要件のハードルが高いことがわかったことから、実勢にあった進出しやすい要件に緩和する方向で調整をしている。

認定第2号

学校給食特別会計

問 給食費の滞納状況について伺う。

答 収納率は高い数値で推移していることから改善が図られているものと考えるが、依然として納

付意識の欠如や低所得状態などの理由から滞納がなくなるという状況にある。引き続き、学校と連携し個別の事情に対応したきめ細かなケアをすることで、滞納者と滞納額の縮減に努めたい。

認定第3号

国民健康保険特別会計

問 医療費の抑制に対する対策について伺う。

答 生活習慣病対策として特定健康診査や特定保健指導の実施、ジェネリック医薬品の推奨を行うほか、特定健康診査の日程を工夫するなどして受診しやすい環境づくりを行っている。

認定第4号

聖地公園事業特別会計

問 墓地の販売状況および管理手数料の滞納状況について伺う。

答 現在、3320区画あるうち残基数が768区画となっており、地域情報誌への広告掲載や彼岸の際に現地見学会を実施するなど販売促進を図っている。また、管理手数料の滞納については、墓地使用者の代替わりが進み、納付意識の薄い承継者が増えていることが大きな要因と考えている。引き続き粘り強く使用者と連絡を取りながら確実な納付につなげていきたい。

認定第8号

水道事業会計

問 有収率が回復した要因について伺う。

答 従来の漏水調査の方法を見直し、より効果的な方法に改めるとともに、漏水多発地区を優先

しての老朽管更新工事を行ったことが有収率アップにつながった。

委員会討論

反対討論

●認定第2号

給食賄い材料の契約に関し、1者見積もりによる材料調達が数多く残っているため反対。

賛成討論

●認定第1号

歳入について、主任徴収官による市税の徴収体制は徴収率の改善や一般職員の指導など一定の成果が出ており評価する。歳出について、企業誘致推進事業などにおいて事業効果を高める制度改正を進めていることや、妊娠・出産包括支援事業など定住人口の増加にも資する重要な子育て支援策を行うなど、時勢やニーズに合った事業を展開していることを評価する。また、市議会の平成26年度決算における4項目の附帯決議について、経常収支比率の大幅な改善や時間外勤務の抑制等、執行部においては早急に改善に着手し一定の成果を達成したことを評価する。

●認定第2号

給食賄い材料の契約方法については、契約期間を変更するなどの工夫や改善が図られている部分もある。また、栄養士を小中学校に派遣しさまざまなテーマの食育指導を行っていることや、給食費の徴収に関して、教育委員会職員、学校が連携し高い収納率を維持していることなど一定の評価をする。

●認定第8号

夜間の採取配水量の多い地域や漏水の多発地域において、重点的に漏水調査を行ったことで有収率を改善したことなどを評価する。

健康都市宣言のまち「きみつ」

健康マイレージ制度を提言！



市議会では、市政における課題解決のため、平成26年度から市長へ積極的に政策提言をしています。

健康マイレージ制度とは…

全国各市町村で行われている、住民の健康づくりを促進する仕組みのことです。

日々の運動や食事などの生活改善や、健康診断の受診、健康講座やスポーツ教室、ボランティア等の社会参加などの健康づくりメニューを行った住民が、特典を受けられます。

特典は、市町村によって違いがありますが、君津市議会では市内経済も活性化するよう、健康づくりを行った住民に優待カードを発行し、協賛店において提示することで各店が用意したサービスを受けられる制度の実施を提言しました。



市長に提言しました(写真は、左から安藤 敬治議長、保坂 好一議員、榎本 貞夫議員、平田 悦子議員、鈴木 洋邦市長、真木 好朗議員、石井 清孝副市長、磯貝 清議員)

◆提言内容

日々の運動や食事などの生活改善において自己計画目標を達成できた場合や、健康診断の受診、健康講座に参加した場合にポイントを付与し、一定ポイント以上になった市民が特典を受けられる「健康マイレージ」制度の導入を提言する。

- (1) ポイント獲得については、市が実施する健康に関する事業への参加のほか、日々の生活行動でも獲得ができるようにすること。
- (2) 商工会議所会員など、市内の事業者に協力を得て、市内経済の活性化につなげる取り組みとすること。
- (3) 予算措置をできる限り必要としない取り組みを目指すこと。



調査報告

広域連携調査特別委員会

平成27年第4回定例会で設置以後、約1年に及ぶ調査の結果を報告し、特別委員会は、その調査活動を終えました。



鶴田 剛 特別委員長

将来にわたり持続可能なまちづくりに向けて

本格的な人口減少社会の到来を迎え、各自治体では地方創生に取り組み、将来にわたり各種行政サービスが継続できるよう自治体経営の方法をさまざまな角度から検討している。こうした中、本特別委員会では、民間のシンクタンクにより「消滅可能性都市」として位置付けられた本市において、市民に必要な行政サービスを今後も継続していけるよう、現在の状況を検証しながら、より効率的で、持続可能な提供方法として、近隣自治体などとの連携による行政サービスの提供について、調査研究を行ってきた。

調査においては、地元との基本協定によって現在地での操業期間が決まっており、期限後の対応に迫られている君津地域広域廃棄物処理

施設について、また、本市を含めた近隣4市で新たな火葬場を共同建設することについて、さらに、耐用年数を大幅に経過し、部品の調達が難しく早期に施設整備が必要とされる衛生センターについての3件を中心とし、協議を重ねてきた。

君津地域広域廃棄物処理施設については、中期施設整備の事業主体や次期候補地の選定に長い時間を要すること、また、新たな火葬場の共同建設についても、現在、木更津市主体で事業を進めており、地元との協議を慎重に進めている段階であることなどからそれぞれしばらくは動向を注視する必要がある状況であり、衛生センターについては、近隣市に施設更新の意向がないことや処理能力の面から近隣市の施設にし尿の受け入れを依頼することも困難であることなど、現段階では他市との連携も難しいといわざるを得ない状況という結論に至った次第である。

これら、各般にわたる調査研究の結果、本特別委員会としては、現在、本市が抱える他市との連携に向けた現状と課題を明らかにできたことから、今後は、検討してきたそれぞれの事案について、所管の常任委員会で調査を進めるとともに、来るべき時期を迎えたときに個別具体的な解決策を検討するための特別委員会を設置すべきであるという結論に至った。

執行部においては、地方を取り巻く財政状況が厳しい中においても、将来に向けて、真に必要な行政サービスが継続していけるよう、これまで以上に自治体間連携や公共施設の適正な管理・運営などについて、国による新たな制度や財政支援を活用しながら、柔軟な発想と大胆な行動力で推進していくべきであると指摘する。※委員会調査報告書は、市議会のホームページでご覧いただけます。

議会本会議を配信中



本会議のライブ配信・録画配信を行っています。スマホ・タブレットからもご視聴いただけます。

■配信内容

定例会及び臨時会の本会議

■注意

配信内容は公式記録ではありません。視聴の際は、配信ページ内の注意事項を必ず確認してください。

■アクセス方法

- ① 君津市トップページの右上にある「君津市議会中継」をクリック
- ② メニューからご視聴になりたいページを選択し、ご視聴ください。

※ ご不明な点は、議会事務局 ☎(56)1497へお問い合わせください。

第4回定例会 11月29日(火) 開会予定です



きみつ市議会だより編集委員

- 委員長 小倉 靖幸
- 副委員長 加藤 喜代美
- 委員 保坂 好一
- 真木 好朗
- 高橋 明

発行／君津市議会
編集／きみつ市議会だより編集委員会
〒299-1192 君津市久保2-13-1 TEL.0439-56-1497
HP／<http://www.city.kimitsu.lg.jp>

きみつ市議会

検索